

# ドイチェ・インド株式ファンド

追加型投信／海外／株式



インドの取引所に上場する企業の株式に投資

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

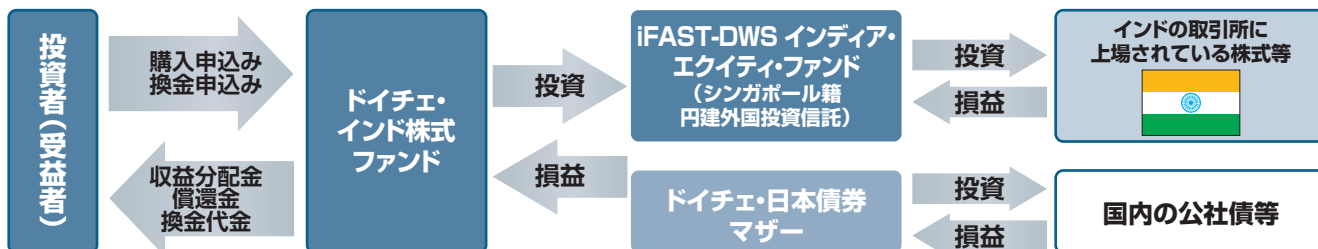
商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ファンドの特色

**1** 主としてインドの取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

**2** 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

当ファンドは、インド株式への投資を行う「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」(シンガポール籍円建外国投資信託)と「ドイチェ・日本債券マザー」に投資するファンド・オブ・ファンズです。



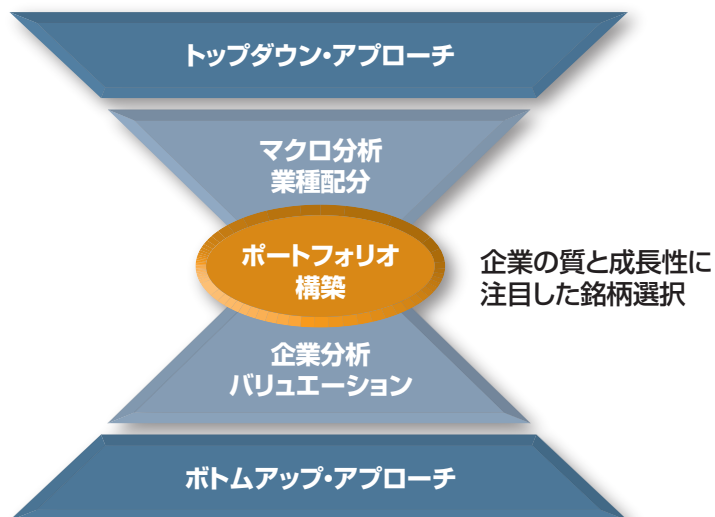
**3** 主な投資対象であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドは、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。

- DWSインベストメントGmbHは、PGIM インディア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドよりインド株式の運用に関する投資助言を受けます。
- DWSインベストメントGmbHは、ドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

**4** 実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## <運用プロセス>

株式への投資にあたっては、収益性・成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。トップダウン・アプローチによる業種配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



- 綿密な企業調査に基づいたアクティブ運用を行います。
- 企業への取材等を通じて独自の視点で情報を収集・分析し、投資判断を行います。
- 個々の銘柄選択においては、企業の質と競争力に着目し、長期的な成長性を重視します。
- キャッシュフローに基づく利益率に注目し、継続的にバリュエーションをモニターします。

(注1) 上記運用プロセスは、当ファンドの主要投資対象であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドに関するものです。  
(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# インドの基礎情報

●規模	人口	約14億3千万人(世界第1位、2023年予測)
	国内総生産(GDP)	約3兆8,206億米ドル(2023年予測)
	一人当たりGDP	約2,691米ドル(2023年予測)
●経済等	産業別実質GVA*構成比	サービス業(61.6%)、製造業(22.9%)、農業(15.5%)(2021/22年度)
	通貨	1ルピー=1.59円(2022年12月30日現在)
	外貨準備高	約5,629億米ドル(2022年12月30日現在)

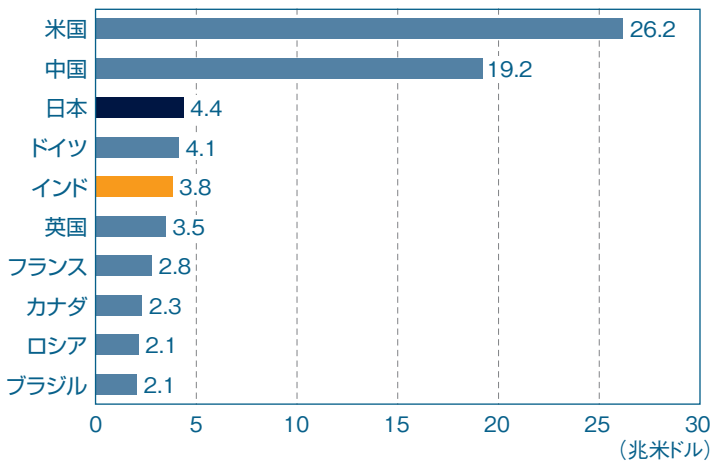
\*GVA:Gross Value Added 生産側から推計された総付加価値。産業ごとの付加価値の合計を表す。GDPはこのGVAに純間接税を加算したもの。  
出所:World Population Prospects 2022、IMF World Economic Outlook (2022年10月)、インド準備銀行、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

## 新興国の中でも高い経済成長を実現

インドの名目GDPは世界でも上位にあり、2022年以降も他の新興国と比較して高い成長率を維持すると予想されています。

### 名目GDPランキング

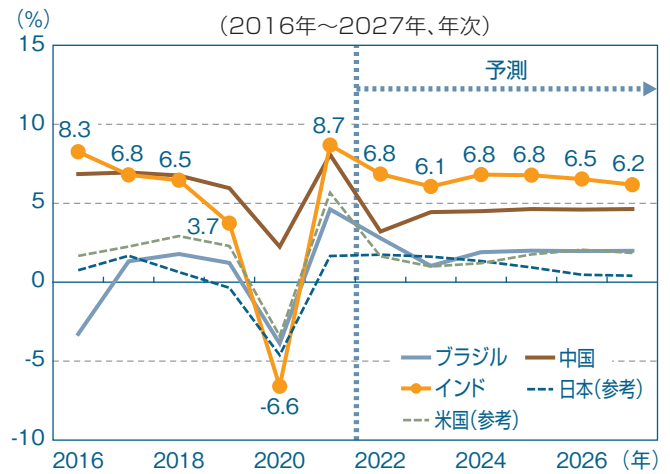
(2023年(予測))



出所:IMF World Economic Outlook (2022年10月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

### 新興国の実質GDP成長率の推移(前年比)

(2016年~2027年、年次)



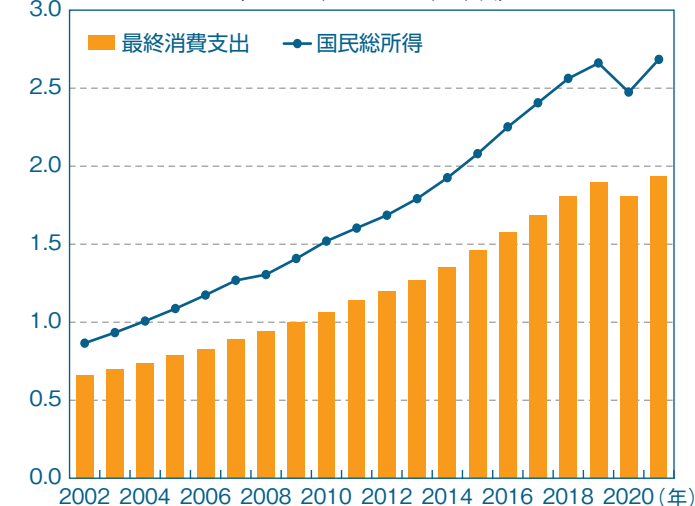
※2022年以降は予測値(インドは2023年以降予測値)。  
出所:IMF World Economic Outlook (2022年10月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

## 生産年齢人口の増加が支えるインド経済

継続的かつ安定的な経済成長を実現するための重要な要素の一つとして人口動態が挙げられます。所得に加えて、インドの生産年齢人口は長期に渡って増加傾向が続くと予想されていることから、今後も消費は拡大し、経済成長につながっていくことが期待されます。

### 国民総所得と最終消費支出の推移

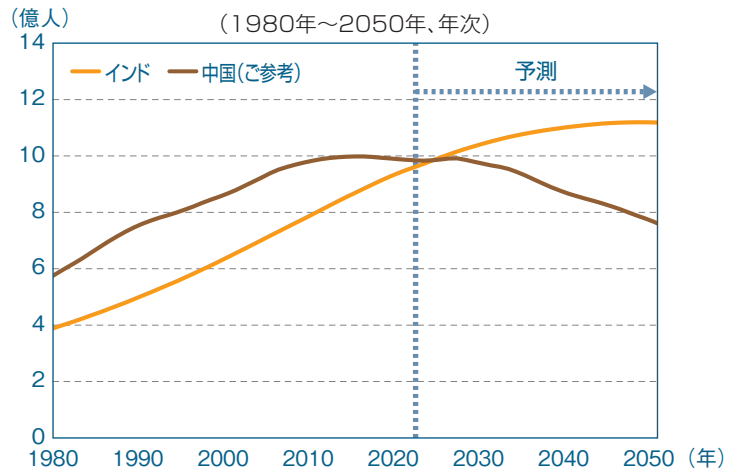
(2002年~2021年、年次)



出所:World Development Indicatorを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

### 生産年齢人口の推移

(1980年~2050年、年次)



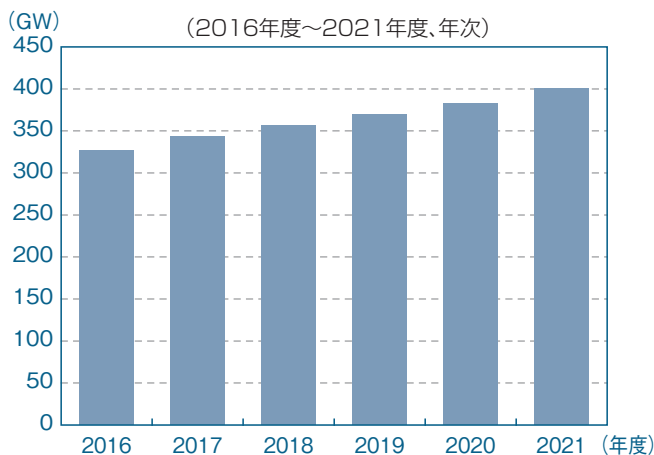
※2022年以降は予測値。  
※上図では15歳~64歳を生産年齢人口としています。  
出所:World Population Prospects 2022を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# インド経済 ～成長のエンジン～

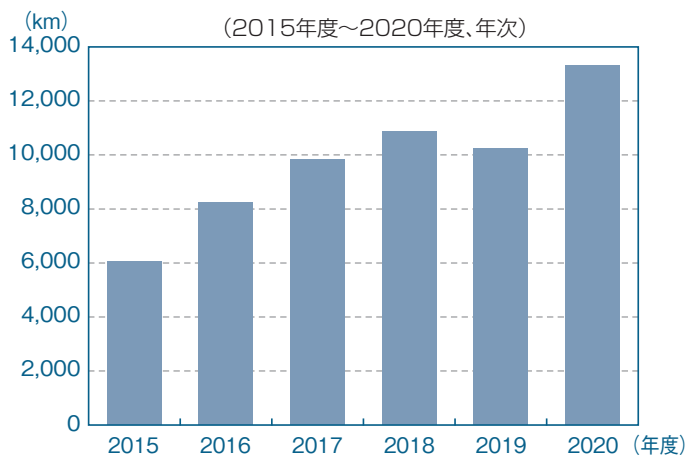
## インフラ整備 ～エネルギー、輸送、そして通信等のインフラ整備がインドの成長を支える～

### 発電設備の最大出力の推移



出所:India Brand Equity Foundationのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

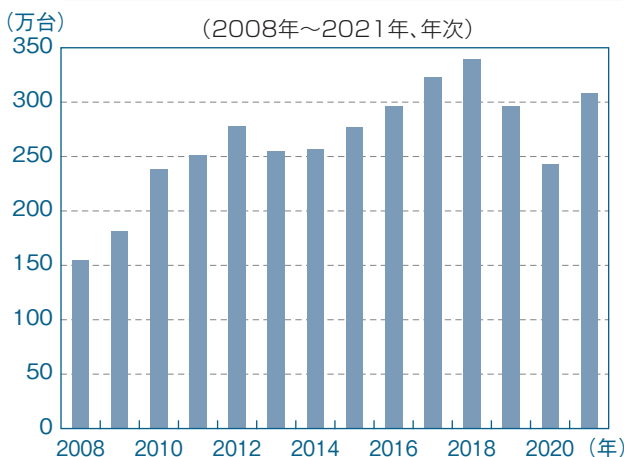
### 高速道路建設の推移



出所:India Brand Equity Foundationのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

## 個人消費 ～コロナ禍からの景気回復に伴う消費の改善に期待～

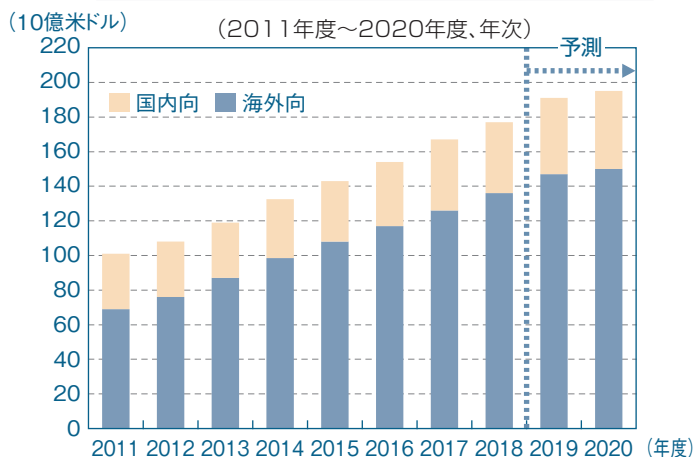
### 国内乗用車販売台数の推移



出所:OICA Sales Statisticsを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

## 情報通信産業 ～高い国際競争力で更なる成長に期待～

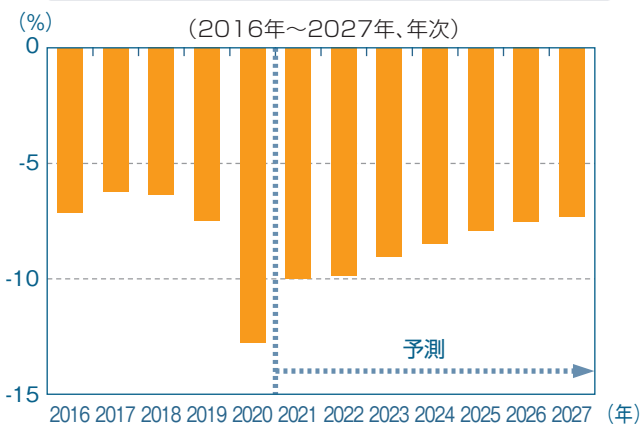
### IT産業 市場規模の推移



※2019年度以降は予測値  
出所:India Brand Equity Foundationのデータを基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

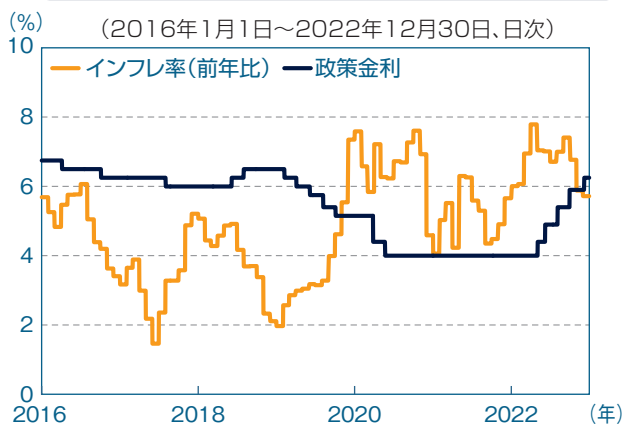
## 今後の課題 ～財政健全化を意識しつつ、インフレ対策とコロナ禍からの経済回復に取り組む～

### 財政収支(対GDP比)の推移



※2021年以降は予測値。  
出所:IMF World Economic Outlook(2022年10月)を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

### 政策金利とインフレ率の推移



※インフレ率は2016年1月～2022年12月、月次。  
出所:各種資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)が作成

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# インドの株式・為替市場

足元、コロナ禍からの経済回復や企業業績の拡大等を背景に株価は堅調に推移してきました。一方、依然世界的な金融引き締めや高水準のインフレ等による影響が懸念され、状況を注視していく必要があります。

S&P・BSEセンセックス指数の推移



インドルピー(対円)の推移



出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④ 信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### その他の留意点

- 当ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、インドの取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日及びその前営業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(2004年12月20日)から2024年11月29日までとします。 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.85%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担(①+②)
	①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.975%程度(税込)</b>
	②投資対象とする投資信託証券	年率0.60%以内
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。 ※当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎決算時または償還時に信託財産中から支払われます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。